



# ほんごう一彦 県政報告 (平成27年 8月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部

長野県松本市小屋南1-12-7

TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160

http://h-kazuhiko.jp

## 平成27年6月定例会 環境商工観光委員会 質疑要旨

### 環境部関係

#### 地方創生における環境関係の取組について

【本郷議員】

経済政策も環境的側面、経済的側面、社会的側面を統合的に視点にいれないと、21世紀の新しい成熟社会における経済成長はない。

地方創世をどうしていくかということについては、地域社会を担う個性豊かな多様な人材を確保する事、地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することが重要。

第1に安心して子育てができる地域を構築すること、第2はイノベーションの誘発、第3として地域の資源や人材を活かした産業構造の構築が大事である。

豊かな自然環境や大都市からみて極めて魅力的な子育て環境が長野県にはある。自然エネルギーのような眠っている地下資源を上手に活用すれば新たな地域産業の創造につながる。

そういった中で、環境部としては、大局的な視点から、庁内での地域創生の取組みに、どのような姿勢で関わっているのか。

【青柳環境部長】

地方創生の取組みについては、全庁的に取り組んでおり、環境部もそれに加わって検討を進めている。環境部としては、大きな2つの視点で進めていく。

まず、少子高齢化人口減少対策については、長野県が本来持っている自然環境や、地域の魅力を大都市圏の皆さんに訴えることで高齢者になってからも、子育ての世代からも地域に移住していただけるよう、地域の魅力を上げる役割を担っていききたい。

もう一点は、化石燃料を中心としたエネルギー問題で、日本からあるいは長野県から海外の化石燃



【内田産業政策課長】

ヘルスケアについては、次世代産業の一つとして位置づけて取り組んでいるところ。長野県産業イノベーション推進本部にタスクフォースがあるが、その中の健康医療のタスクフォースの一つとしてヘルスケアを位置づけている。

特に、健康長寿日本一という長野県の強みを活かす「健康」と「サービス」、「観光」、「食」、「ものづくり」を組み合わせて、それぞれ具体的な取組を推進し、成果も上げていかなければならないと考えている。サービスの面、ものづくりの面からなど、いろいろな面から部局横断的に進めていかなければならないと考えている。ヘルスケアということなので、主体となる県民の方々が、自分の健康意識を醸成していかなければならない。

健康福祉部では「信州ACE(エース)プロジェクト」を始めているが、そちらとも連携を図りながら、決して産業労働部だけが行うというのではなく、ヘルスケアとACEプロジェクトとが一緒に進んで、部局横断的に進めてまいりたい。

松本市の取組について。松本市はヘルスケアについて先進的に取り組んできているので、かなり実績がある。

その中の「松本ヘルス・ラボ」という市民参加型のリビングラボ事業は、日常生活の中でいろいろな数値を取って、それを次につなげていくという形のもので、県民の生活に密着した大事な指標になるもの。私も共通で使用可能なリビングラボという形のデータを取りながら、松本市とも連携して進めていきたいと考えている。

先程ご説明があったように、経産省の事業が2つ長野県内で採択されているが、今後、どこに重点をおいて取り組んでいくのか。

また、松本市とのコラボレーションをどのようにしていくのか。

また、松本市とのコラボレーションをどのようにしていくのか。

お越しいただき、ヘルスケアについていろいろとご説明いただいた。平尾部長からも、県とも連携して進めていきたいというお言葉をいただいた。

私も松本市と密接に情報交換等しながらやっていきたいと考えているところ。

#### 次世代産業創出、本社機能誘致について

【本郷議員】

本社機能誘致については、発想としてはよいが、実際問題として総合的な視点から本社機能の移転は難しいと思うが、どのような戦略的思考をもっているか。

あわせて、市町村との連携についてどう考えているか。

【林産業立地・経営支援課長】

他県の事例からも、マザー工場がある場所や創業者の出身地など縁のある場所への立地が多くみられることから、県外に本社があり、生産拠点を県内に持つ企業26社をターゲット企業として定め、現在企業誘致に取り組んでいるところである。

指摘のとおり、地元市町村との連携は非常に重要となってくる。連携して誘致をすすめてまいりたい。

#### 日本一創業しやすい環境づくりの戦略について

【本郷議員】

日本一創業しやすい環境づくりを目指していると知事も言っているが、税制や資金面の支援実績とどのような目標を設定しているのか。

【林産業立地・経営支援課長】

委員会の資料でソフト面については先ほど説明したが、その他に補助金、減税、制度融資で支援している。国の創業補助金を使った実績は、



平成24年度補正予算以来132件の創業資金にしている。

県の創業資金については、昨年度のあわせ件数は390件、対前年比122%と伸びている。

総額も14億6493万円で金額的にも107%と伸びている。今年度は、まだ年度当初であるが、伸びが見られている。創業応援減税については、平成15年度、26年度の累計で1682件のうち免除件数が1297件、4億3900万円程の減税となっている。雇用者数は4485人で雇用の点でも成果が出ている。

#### サービス産業の支援について

【本郷議員】

GDPの約60%を占めるサービス産業をどのように支援していくのか。

【仁科サービス産業振興室長】

サービス産業振興の概要については、部長及び産業政策課長から説明があったので、私からは具体的な取組について説明する。3つの重点軸の一つにスモールビジネスがある。委員から雇用の重要性についても話が合ったところだが、(裏面へ続く)

(表面の続き)

スモールビジネスでは、女性、若者、シニア、障がい者等が活躍できる分野。その取組として、クラウドファンディングを活用した事業に取り組んでいる。これまで松本市と上田市で2回のセミナーを開催したが、その出席者が約90名おり、大変関心が高いと考えている。この中から出てきたビジネスプロジェクトをアドバイザーによる支援を通じて具体的に展開していきたい。

## 観光部関係

### 今後の観光戦略、方向性について

【本郷議員】

世界的な都市の中でどこが魅力的かという調査で、1位が京都、その他がフィレンツェとかローマがあがっている。いかに固有の伝



統文化や文明に関するものにインバウンドの力があるかということ。長野県でも、固有の伝統文化というものを戦略的な観光振興策の中で精神的な基軸として考えていくことが大切ではないか。

観光利用者と消費額が3年振りに減少しているということだが、これは明らかに災害の影響ということだと思ふ。問題は、貸切バスの規制。国との関係もあるとは思ふが、対応策をよく検討いただきたい。

従来の長野県の観光戦略は、いささか総花的でアクセントが弱い部分もあったと思う。

部長は、従来産業の仕事に注力されてきたが、GDPの60パーセントが3次産業でもあり、大きな柱が観光だと思ふので、戦略的な観光施策について力を入れていきたい。また、観光消費額も平成10年をピークに減少。

【吉澤観光部長】

利用者統計は8400万人余。平成3年をピークに長期的に減少している。観光消費額も平成10年をピークに減少。

観光消費額を上げるためには宿泊の割合を高くする。現在は日帰りが全体の66%。宿泊客を増やすことが課題。外国人旅行者については66万人、前年比22%増で過去最高。東アジアはもちろん、長野県の特徴としてオーストラリアが多い。今後アジアの発展に伴って増加が期待できる。

地方創生の観点から捉えると、最終的には社会的な人口増を図る必要があり、そこに観光として絡む。来訪者を増やして、域外からの資金を流入させ、それを地域経済内で循環させる。

現在の観光が観光地点の単位か

らまち全体を楽しむ、そういった観光地づくりを日本から進めなければならぬ。

6月30日に国の基本方針が出て、DMO構築支援や滞在型コンテンツづくり、受入環境支援が出されている。

基本的な方向としては、国内旅行者は減少してはいるが依然観光客の多くを占めているため、まずはこれを下げない取り組み、逆に言うと宿泊旅行を増やす仕掛けをしていく。

県では世界水準の観光地づくりを進めており、アウトドア・アクティビティ、農業体験などを中心とした仕掛けをしていきたい。もう一つはインバウンド。今後、期待できるため、選ばれる観光地づくりとして、新ゴールデンルート、情報発信、基盤整備に取り組む。

今年には北陸新幹線の開業、善光寺御開帳、来年が大河ドラマ真田丸、諏訪大社御柱、再来年がD.C.観光部はじめ各部署で取り組み、ホップ・ステップ・ジャンプの3年間にしていきたい。

### 長野県登山安全条例(仮称)について

【本郷委員】

登山安全条例の基本的な考え方について、登山計画書の提出義務化が盛り込まれているが罰則がないということなので、その実効性の担保するためにどのようにやっていくか。

【玉井山岳高原観光課長】

ご指摘のとおり罰則がない場合の実効性の担保は非常に重要な問題と考えている。

現在、骨子案のパブリックコメント中であるが、事前に多くの山

岳関係者からご意見を伺い、登山計画書の提出義務化に罰則を規定しないようにした。

実効性の担保としては、組織化された登山者については、山岳会等の団体を通じて全国的に周知していきたい。

現在、未組織の登山者が非常に多くなってきたが、そのような方には、登山関係の専門誌への広告の掲載や、登山用品店を通じてのPRといった登山者に向けた方法により啓発を行ってきたい。

さらに、登山者と直接顔を合わせる対応として、登山口や登山相談所で登山計画書の提出や必要な装備も含めて伝えていきたい。

また、山岳は他県と境界を接している場合も多いので、隣県とも連携をとりながらしっかりと対応していきたい。

### ゴールデンルートに集中する外国人旅行者の地方への誘客について

【本郷委員】

ゴールデンルート上の東京、千葉、神奈川、山梨、静岡、愛知県、大阪の8都府県に国全体外国人宿泊者の7割近くが集中している。ゴールデンルートからの誘客戦略をどのように行うのか。

外国人旅行者のトップがフランスの8000万人でありヨーロッパ諸国が3000万人、4000万人など、日本は1300万人で東京オリンピックまでに2000万人へ、将来は3000万人にするとしているが、それでも先進国では平均程度である。

観光立県長野県として、ゴールデンルートを接点とした長野県内への誘客をどのようにしていくのか。

【花岡国際観光推進室長】

ゴールデンルートへの集中、ゴールデンルートを接点とした誘客について、委員ご指摘のとおり、現在、外国人宿泊者の7割程度がゴールデンルート上へ集中している。我々としても、こういった旅行者に長野県に来ていただくことが目標である。考え方としては、2つ。長野県の中で、既存の観光地だけでなく例えば食、祭りなどの伝統文化等を磨き上げ、ゴールデンルートに負けない魅力をつくり、発信をしていくことが重要だと考えている。

こういった考えに基づき、本年度は東アジア、東南アジアでの集中的なプロモーションの展開、インターネットを通じた強力な情報発信、公衆無線LAN等の受入環境整備を進めているが、一方、単独県だけでできることは限られる。

ゴールデンルートの大阪、京都、東京等を上手く使う考え方も重要ではないか。その中で、ゴールデンルートに負けない魅力のあるルートを、そして選んでもらえるルートを地方につくっていくことが必要である。

具体的には現在中部圏でルート化を進めている昇龍道プロジェクトの充実、更には北陸新幹線の延伸を契機とした新ゴールデンルートの造成など各県と連携し取り組んでいきたい。

また、現在、格安航空会社が地方空港へ便を飛ばす動きがある。先月、中部国際空港へ中国の春秋航空が一気に5、6線を拡充するという話もあり、こういった状況も注視しながら、ゴールデンルートや増加する外国人観光客を長野県に誘客してまいりたい。